



平成 23 年 1 月 18 日
統計課人口社会係
Tel:027-226-2406 (直通)

平 成 22 年 度

ぐんまの学校統計

学 校 基 本 調 査 結 果 報 告 書

群 馬 県 企 画 部 統 計 課

ま え が き

この報告書は、平成 22 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（基幹統計、文部科学省所管）の結果を収録したものです。

学校基本調査は、文部科学省所管の下に、学校数、在学者数、卒業者数、教職員数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

また、本書では広く利用していただくため、文部科学省が直接調査している国立の学校（大学・短期大学及び高等専門学校を除く。）の調査結果を含めて掲載しました。

終わりに、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいた各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の方々に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 23 年 1 月

群馬県企画部長 細野初男

利用上の注意

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

学校調査	}	平成 22 年 5 月 1 日現在
学校通信教育調査		
不就学学齢児童生徒調査		
学校施設調査		
卒業後の状況調査		平成 22 年 3 月卒業者について平成 22 年 5 月 1 日現在

3 調査対象

- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第 124 条の専修学校、第 134 条の各種学校を対象とした。
- (2) 不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会を、私立学校の学校施設調査は学校の設置者を通じて調査した。

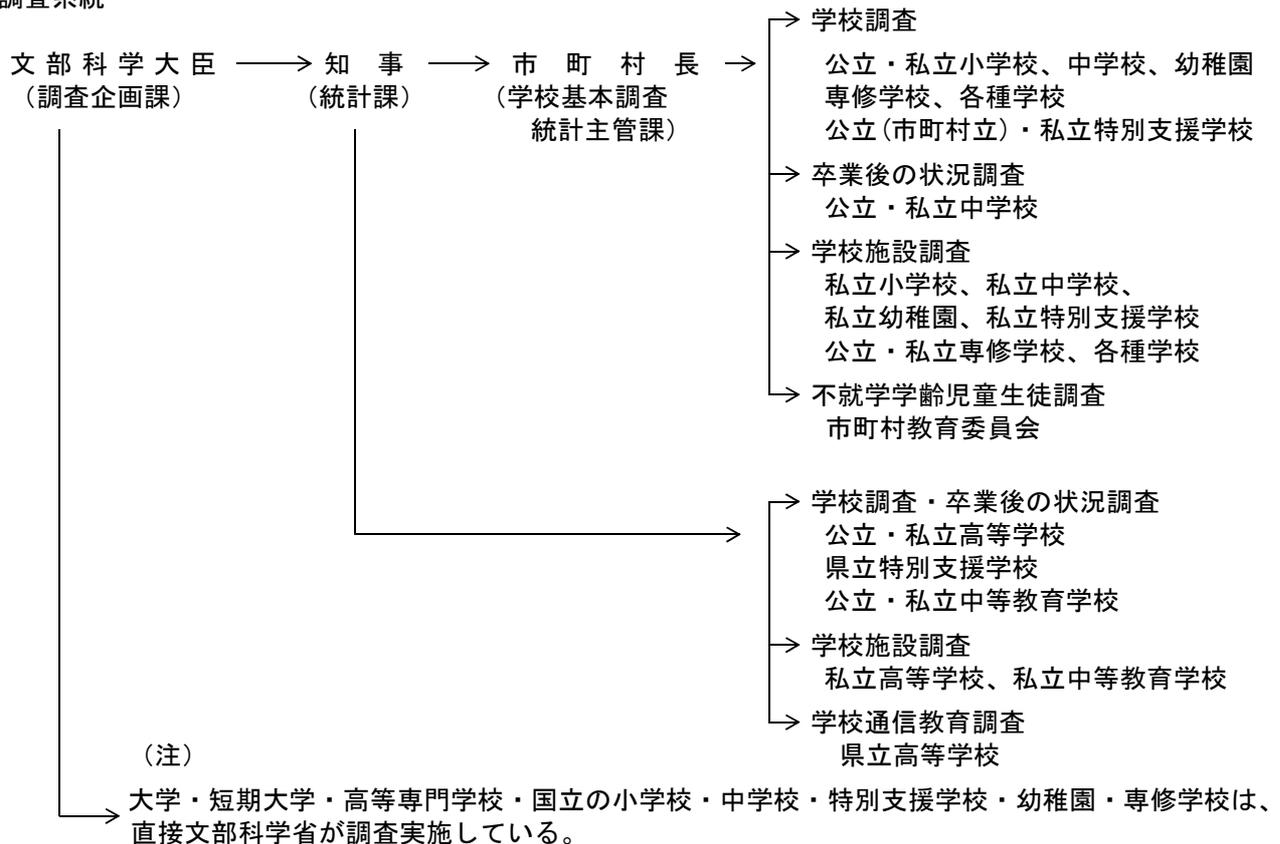
4 調査事項

- (1) 学校調査
 - ア 園児・児童・生徒及び教職員数
 - イ 学級数等
- (2) 学校通信教育調査
 - ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数
 - イ 教職員数等
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数
 - イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等
- (4) 学校施設調査
 - ア 用途別土地面積
 - イ 用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
 - ア 進学状況
 - イ 就職状況

5 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6 調査系統



7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童(生徒)』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に帰国した児童(生徒)をいう。
- (5) 『長期欠席者』とは、平成22年3月31日現在の在学者のうち、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間に、連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒をいう。
- (6) 『教員』とは、校長(園長)、副校長(副園長)、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、小・中学校において、市町村費支弁の教員は、(7)の職員に含まれる。
- (7) 『職員』とは、(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員等をいう。
また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」による者をいう。
- (8) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、市町村教育委員会が就学の免除または猶予の処置を行った者をいう。
- (9) 就園率(%)は、本年3月幼稚園修了者数÷本年度小学校第1学年児童数×100で求めている。
- (10) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。

- ア 修業年限が1年以上であること。
- イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。

(11) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。

(参 考)

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業年限	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	学科ごとに、1年間にわたり800時間以上とする。ただし、夜間学校等にあつては、当該夜間学校等に関わる修業年限に応じて授業時数を450時間を下回らない範囲で減することができる。	1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として、1年未満の場合はその修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根 拠)	専修学校設置基準（文部科学省令第2号）	各種学校規定（文部科学省令第31号）

(12) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科（全日制、定時制および通信制）および別科、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部の本科および別科に進学した者をいう。

(13) 『大学等進学者』とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部および放送大学、大学・短期大学（別科）、高等学校および特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。

(14) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。所謂“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。

（※いわゆる“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であつて、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である）

8 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により公表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値を公表することは、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

9 そ の 他

- (1) 年齢区分は、平成22年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、平成22年度文部科学省学校基本調査報告書による。

- ア 結果の概要中の全国平均値
- イ 他都道府県に関する数値

目 次

まえがき

利用上の注意

結果の概要

1 総 括	1
2 幼稚園	2
3 小学校	3
4 中学校	4
5 高等学校	5
6 学校通信教育（高等学校）	6
7 中等教育学校	7
8 特別支援学校	8
9 専修学校	9
10 各種学校	9
11 不就学	9
12 卒業後の状況調査	10
13 学校施設調査	14

統 計 表

I 学校基本調査

1 学校総覧	
第1表 学校種別総数	20
第2表 市町村別学校数	21
2 幼稚園	
第3表 在園者数及び入園者数	22
第4表 在園者数及び入園者数（公立）	24
第5表 職名別教員数（本務者）・教員数（兼務者）及び教育補助員（本務者）	26
第6表 職名別教員数（本務者）（公立）・教員数（兼務者）（公立） 及び教育補助員（本務者）（公立）	27
第7表 職名別職員数（本務者）	28
第8表 職名別職員数（本務者）（公立）	28
3 小学校	
第9表 編制方式別学級数	29
第10表 編制方式別学級数（公立）	29
第11表 編制方式別児童数	30
第12表 編制方式別児童数（公立）	31
第13表 学年別児童数	32
第14表 学年別児童数（公立）	33
第15表 外国人児童数	34
第16表 帰国児童数	34
第17表 理由別長期欠席児童数	34
第18表 職名別教員数（本務者）・兼務教員数	35
第19表 職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	36
第20表 職名別職員数（本務者）	37
第21表 職名別職員数（本務者）（公立）	38
第22表 学校医等の数	39
第23表 本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	39
第24表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	39
第25表 私費負担の職員数（国・公立の本務者）	39

4	中 学 校		
	第 26 表	編制方式別学級数 -----	40
	第 27 表	編制方式別学級数（公立） -----	40
	第 28 表	編制方式別生徒数 -----	41
	第 29 表	編制方式別生徒数（公立） -----	42
	第 30 表	学年別生徒数 -----	43
	第 31 表	学年別生徒数（公立） -----	44
	第 32 表	外国人生徒数 -----	45
	第 33 表	帰国生徒数 -----	45
	第 34 表	理由別長期欠席生徒数 -----	45
	第 35 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	46
	第 36 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立） -----	47
	第 37 表	職名別職員数（本務者） -----	48
	第 38 表	職名別職員数（本務者）（公立） -----	49
	第 39 表	学校医等の数 -----	50
	第 40 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	50
	第 41 表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲） -----	50
	第 42 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	50
	第 43 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者） -----	50
5	高 等 学 校		
	第 44 表	学年別生徒数 -----	51
	第 45 表	学科別生徒数（本科） -----	52
	第 46 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	53
	第 47 表	職名別職員数（本務者） -----	54
	第 48 表	小学科別入学状況（本科） -----	55
	第 49 表	小学科数（本科） -----	56
	第 50 表	学校医等の数 -----	56
	第 51 表	外国人生徒数 -----	56
	第 52 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	56
	第 53 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	56
	第 54 表	帰国生徒数 -----	56
6	学 校 通 信 教 育（高等学校）		
	第 55 表	年齢別生徒数 -----	57
	第 56 表	入学者数及び退学者数 -----	57
	第 57 表	教員数及び職員数 -----	57
7	中 等 教 育 学 校		
	第 58 表	学年別在学者数 -----	57
	第 59 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	57
	第 60 表	職員数（本務者） -----	57
	第 61 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	57
8	特 別 支 援 学 校		
	第 62 表	学年別在学者数 -----	58
	第 63 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員及び職員数（本務者） -----	58
	第 64 表	通学状況別在学者数 -----	58
	第 65 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	58
9	専 修 学 校		
	第 66 表	生徒数 -----	59
	第 67 表	学科数 -----	59
	第 68 表	学科別生徒数（設置者別） -----	59
	第 69 表	教員数及び職員数 -----	59
	第 70 表	課程別入学者数及び卒業生数 -----	59
	第 71 表	入学者のうちの就業者数 -----	59
	第 72 表	卒業生のうちの就業状況 -----	59

第 73 表	学科別生徒数（昼間・その他別）	-----	60
10	各種学校		
第 74 表	生徒数（設置者別）	-----	61
第 75 表	課程数	-----	61
第 76 表	課程別入学者数及び卒業生数	-----	61
第 77 表	入学者のうちの就業者数	-----	61
第 78 表	教員数及び職員数	-----	61
第 79 表	課程別修業年限別生徒数	-----	62
11	不就学学齢児童・生徒調査		
第 80 表	不就学学齢児童・生徒数	-----	63
12	学校施設調査		
第 81 表	学校施設一覧表（建物）	-----	64
第 82 表	学校施設一覧表（土地）	-----	64
13	卒業後の状況調査（中学校）		
第 83 表	進路別卒業生数	-----	65
第 84 表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	-----	67
第 85 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	68
第 86 表	特別支援学級の進路別卒業生数（再掲）	-----	68
第 87 表	産業別就職者数	-----	69
14	卒業後の状況調査（高等学校）		
第 88 表	進路別卒業生数（公立・私立別）	-----	70
第 89 表	進路別卒業生数	-----	71
第 90 表	大学・短期大学等への進学者数	-----	73
第 91 表	大学・短期大学への入学志願者数	-----	74
第 92 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	74
第 93 表	進路別卒業生数（学科別）	-----	75
第 94 表	大学・短期大学等への進学者数（学科別）	-----	76
第 95 表	専修学校（一般課程）等入学者数（学科別）	-----	76
第 96 表	産業別就職者数（学科別）	-----	77
第 97 表	職業別就職者数（学科別）	-----	77
第 98 表	就職先別県外就職者数	-----	78
15	卒業後の状況調査（特別支援学校）		
第 99 表	進路別卒業生数（中学部）	-----	79
第 100 表	社会福祉施設等入所、通所者数（中学部）	-----	79
第 101 表	進路別卒業生数（高等部）	-----	80
第 102 表	社会福祉施設等入所、通所者数（高等部）	-----	80
第 103 表	産業別就職者数（学科別）	-----	81
第 104 表	職業別就職者数（学科別）	-----	81
16	卒業後の状況調査（学校通信教育）		
第 105 表	進路別卒業生数	-----	82
第 106 表	産業別就職者数	-----	82
第 107 表	職業別就職者数	-----	82

II 参考資料

参考 1	学校数等の推移	-----	83
参考 2	都道府県別、学校数・児童生徒数・教員数（小・中・高）	-----	87
参考 3	都道府県別、高校・大学の進学率および順位	-----	88

結果の概要

1 総括

平成22年5月1日現在の、国立を含めた群馬県の学校数（大学・短期大学及び高等専門学校を除く）は944校で、前年度より12校減少した。

園児・児童・生徒数は265,191人となり、前年度より2,170人減少した。

園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、高等学校372人増、中等教育学校56人増、特別支援学校60人増、専修学校469人増であり、これに対し、幼稚園592人減、小学校1,274人減、中学校986人減、各種学校275人減であった。

また、教員数は19,022人となり、前年度より95人増加した。

第1表 学校（園）数、園児・児童・生徒数、教員数（本務者）（単位：校（園）、人）

区 分	学 校（園） 数			園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			教 員 数（本務者）		
	22年度	21年度	増 減	22年度	21年度	増 減	22年度	21年度	増 減
総 数	944	956	△ 12	265,191	267,361	△ 2,170	19,022	18,927	95
国立	4	4	—	1,546	1,589	△ 43	91	90	1
公立	695	698	△ 3	222,944	224,724	△ 1,780	16,114	16,014	100
私立	245	254	△ 9	40,701	41,048	△ 347	2,817	2,823	△ 6
幼稚園	212	214	△ 2	22,659	23,251	△ 592	1,838	1,845	△ 7
国立	1	1	—	152	155	△ 3	8	8	—
公立	84	85	△ 1	6,234	6,416	△ 182	545	550	△ 5
私立	127	128	△ 1	16,273	16,680	△ 407	1,285	1,287	△ 2
小学校	343	344	△ 1	115,864	117,138	△ 1,274	7,076	7,068	8
国立	1	1	—	861	898	△ 37	31	31	—
公立	340	341	△ 1	114,373	115,678	△ 1,305	6,992	6,991	1
私立	2	2	—	630	562	68	53	46	7
中学校	178	178	—	58,748	59,734	△ 986	4,092	4,050	42
国立	1	1	—	479	480	△ 1	24	23	1
公立	172	172	—	57,089	58,067	△ 978	3,999	3,958	41
私立	5	5	—	1,180	1,187	△ 7	69	69	—
高等学校	81	81	—	53,939	53,567	372	3,868	3,866	2
公立	69	69	—	41,915	41,399	516	3,214	3,208	6
私立	12	12	—	12,024	12,168	△ 144	654	658	△ 4
中等教育学校	3	3	—	1,076	1,020	56	92	90	2
公立	2	2	—	1,011	890	121	82	73	9
私立	1	1	—	65	130	△ 65	10	17	△ 7
特別支援学校	27	27	—	2,045	1,985	60	1,275	1,224	51
国立	1	1	—	54	56	△ 2	28	28	—
公立	25	25	—	1,960	1,903	57	1,237	1,187	50
私立	1	1	—	31	26	5	10	9	1
専修学校	69	69	—	9,405	8,936	469	689	661	28
公立	3	3	—	362	325	37	45	45	—
私立	66	66	—	9,043	8,611	432	644	616	28
各種学校	31	40	△ 9	1,455	1,730	△ 275	92	123	△ 31
公立	—	1	△ 1	—	46	△ 46	—	2	△ 2
私立	31	39	△ 8	1,455	1,684	△ 229	92	121	△ 29

注：高等学校の生徒数には専攻科の生徒を含む。また、学校通信教育（高等学校）の生徒3,106人は除く。

2 幼 稚 園

(1) 園 数

園数は212園で、前年度より2園減少した。

これを設置者別にみると、国立1園、公立84園、私立127園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が120園と最も多く、次いで宗教法人立5園、個人立2園となっている。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個 人 立
平成17年度	239	1	106	132	121	7	4
18	235	1	103	131	121	6	4
19	228	1	97	130	121	5	4
20	224	1	94	129	121	5	3
21	214	1	85	128	121	5	2
22	212	1	84	127	120	5	2

(2) 園 児 数

園児数は22,659人（男性11,356人、女性11,303人）で、前年度より592人減少した。

設置者別にみると、国立152人、公立6,234人、私立16,273人となっており、また年齢別にみると、3歳児7,075人、4歳児7,428人、5歳児8,156人となっている。

第3表 年齢別園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			年 齢 別 園 児 数		
				国 立	公 立	私 立	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
平成17年度	26,249	13,300	12,949	155	7,824	18,270	7,918	8,983	9,348
18	25,698	12,862	12,836	153	7,465	18,080	7,646	8,984	9,068
19	25,119	12,582	12,537	156	7,151	17,812	7,442	8,627	9,050
20	24,246	12,157	12,089	155	6,820	17,271	7,297	8,239	8,710
21	23,251	11,765	11,486	155	6,416	16,680	6,922	8,008	8,321
22	22,659	11,356	11,303	152	6,234	16,273	7,075	7,428	8,156

平成22年3月に、小学校へ入学するため幼稚園を修了した者は、8,374人（男子4,239人、女子4,135人）で、前年度より310人減少した。

小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合（就園率）は45.1%（全国平均56.2%）で、前年度より0.8ポイント減少した。

第4表 修了者数及び就園率の推移

(単位：人、%)

区 分	修 了 者 数			就 園 率	
	計	男	女	本 県	全 国
平成17年度	9,676	4,814	4,862	48.9	58.4
18	9,371	4,841	4,530	47.9	57.7
19	9,057	4,542	4,515	46.4	57.2
20	9,096	4,562	4,534	46.6	56.7
21	8,684	4,322	4,362	45.9	56.4
22	8,374	4,239	4,135	45.1	56.2

(3) 教 員 数（本務者）

教員数は1,838人（男性160人、女性1,678人）で、前年度より7人減少した。

また、教員1人あたりの園児数は12.3人で、前年度より0.3人減少した。

なお、兼務教員数は277人で、前年度より21人増加した。

第5表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたり の 園 児 数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成17年度	1,920	139	1,781	13.7	247
18	1,887	138	1,749	13.6	268
19	1,900	138	1,762	13.2	266
20	1,876	147	1,729	12.9	268
21	1,845	159	1,686	12.6	256
22	1,838	160	1,678	12.3	277

3 小 学 校

(1) 学 校 数

学校数は343校（本校339校、分校4校）で、前年度より1校減少した。

なお、分校の占める割合は1.2%で、前年度と比べて増減がなかった。

第6表 学校数の推移（単位：校、%）

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成17年度	349	343	6	1.7
18	349	343	6	1.7
19	348	343	5	1.4
20	345	340	5	1.4
21	344	340	4	1.2
22	343	339	4	1.2

(2) 児 童 数

児童数は115,864人（男子59,181人、女子56,683人）で、前年度より1,274人減少した。

設置者別にみると、国立861人、公立114,373人、私立630人で、前年度より、私立68人増、国立37人減、公立1,305人減であった。

なお、長期欠席児童数（前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した児童数）は713人で、前年度より7人減少した。

第7表 児童数の推移

（単位：人）

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長 期 欠 席 児 童 数
				国 立	公 立	私 立	
平成17年度	119,933	61,183	58,750	890	118,878	165	867
18	119,741	61,128	58,613	895	118,537	309	791
19	118,766	60,540	58,226	892	117,423	451	948
20	118,590	60,453	58,137	892	117,196	502	854
21	117,138	59,715	57,423	898	115,678	562	720
22	115,864	59,181	56,683	861	114,373	630	713

※長期欠席児童数は、各調査年度の前年度間における在籍児童を調査したもの。

(3) 教 員 数（本務者）

教員数は7,076人（男性2,602人、女性4,474人）で、前年度より8人増加した。

また、教員1人あたりの児童数は16.4人で、前年度より0.2人減少した。

なお、兼務教員数は383人で、前年度より21人増加した。

第8表 教員数の推移

（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたり の 児 童 数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成17年度	6,919	2,678	4,241	17.3	544
18	6,877	2,651	4,226	17.4	529
19	6,898	2,635	4,263	17.2	819
20	6,958	2,628	4,330	17.0	749
21	7,068	2,661	4,407	16.6	362
22	7,076	2,602	4,474	16.4	383

(4) 職 員 数（本務者）

職員数は2,216人（男性513人、女性1,703人）で、前年度より93人増加した。

第9表 職員数の推移

（単位：人）

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成17年度	1,584	441	1,143
18	1,685	459	1,226
19	1,830	479	1,351
20	1,929	469	1,460
21	2,123	492	1,631
22	2,216	513	1,703

4 中 学 校

(1) 学 校 数

学校数は178校（本校176校、分校2校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は1.1%で、前年度と同率であった。

第10表 学校数の推移（単位：校、%）

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成17年度	182	180	2	1.1
18	182	180	2	1.1
19	182	180	2	1.1
20	180	178	2	1.1
21	178	176	2	1.1
22	178	176	2	1.1

(2) 生 徒 数

生徒数は58,748人（男子29,890人、女子28,858人）で、前年度より986人減少した。

設置者別にみると、国立479人、公立57,089人、私立1,180人で、前年度より、国立1人減、公立978人減、私立7人減であった。

なお、長期欠席生徒数（前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した生徒数）は1,730人で、前年度より153人減少した。

第11表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長 期 欠 席 生 徒 数
				国 立	公 立	私 立	
平成17年度	59,488	30,475	29,013	480	58,016	992	1,873
18	59,191	30,287	28,904	478	57,675	1,038	1,942
19	59,603	30,532	29,071	479	58,034	1,090	2,038
20	59,269	30,292	28,977	480	57,621	1,168	2,035
21	59,734	30,447	29,287	480	58,067	1,187	1,883
22	58,748	29,890	28,858	479	57,089	1,180	1,730

※長期欠席生徒数は、各調査年度の前年度間における在籍生徒を調査したもの。

(3) 教 員 数（本務者）

教員数は4,092人（男性2,531人、女性1,561人）で、前年度より42人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は14.4人で、前年度より0.3人減少した。

なお、兼務教員数は557人で、前年度より32人増加した。

第12表 教員数の推移

（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたりの生徒数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成17年度	4,048	2,503	1,545	14.7	471
18	4,044	2,522	1,522	14.6	466
19	4,072	2,530	1,542	14.6	496
20	4,082	2,535	1,547	14.5	503
21	4,050	2,514	1,536	14.7	525
22	4,092	2,531	1,561	14.4	557

(4) 職 員 数（本務者）

職員数は1,010人（男性351人、女性659人）で、前年度より77人増加した。

第13表 職員数の推移

（単位：人）

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成17年度	757	295	462
18	789	291	498
19	830	284	546
20	865	296	569
21	933	316	617
22	1,010	351	659

5 高等学校

(1) 学校数

学校数は81校（本校81校）で、前年度と同数であった。

設置者別にみると、公立69校（県立63校、市立5校、組合立1校）、私立12校であり、課程別にみると全日制67校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第14表 学校数の推移

（単位：校）

区 分	総 数	設 置 者 別				全・定 別			
		公 立			私 立	全 日 制	併 置	定 時 制	
		計	県 立	市 立					組 合 立
平成17年度	90	77	71	5	1	13	75	13	2
18	90	78	72	5	1	12	75	13	2
19	85	73	67	5	1	12	70	13	2
20	83	71	65	5	1	12	69	12	2
21	81	69	63	5	1	12	67	12	2
22	81	69	63	5	1	12	67	12	2

(2) 生徒数

生徒数は53,939人（男子27,415人、女子26,524人）で、前年度より372人増加した。

設置者別にみると、公立41,915人、私立12,024人で、前年度より、公立516人増であり、私立144人減であった。

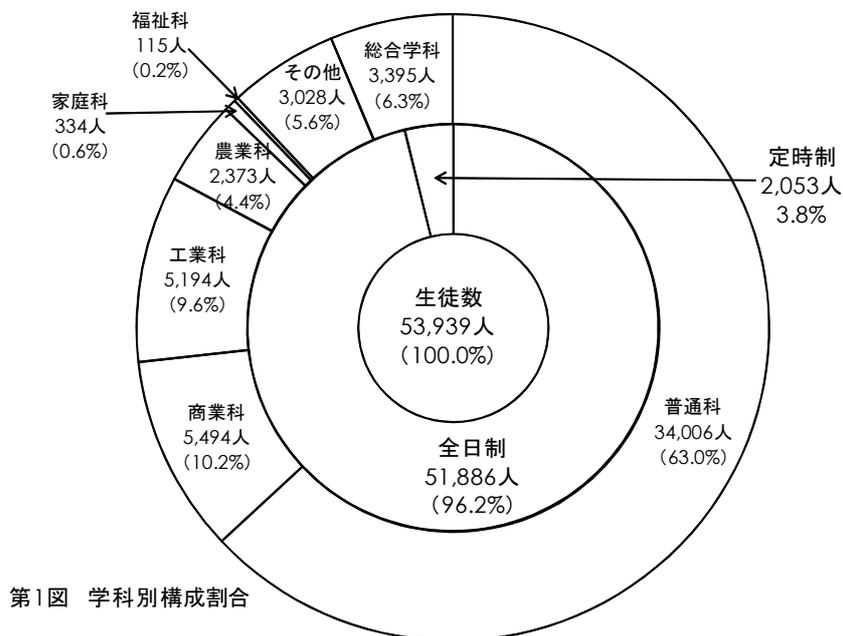
また、課程別にみると、全日制51,886人、定時制2,053人で、前年度より、全日制257人増、定時制115人増であった。

第15表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成17年度	57,752	29,474	28,278	44,428	13,324	56,218	1,534
18	55,879	28,585	27,294	43,402	12,477	54,231	1,648
19	54,271	27,828	26,443	42,209	12,062	52,515	1,756
20	53,817	27,461	26,356	41,587	12,230	52,009	1,808
21	53,567	27,279	26,288	41,399	12,168	51,629	1,938
22	53,939	27,415	26,524	41,915	12,024	51,886	2,053

さらに、学科別にみると、普通科が34,006人（63.0%）と最も多く、次いで商業科が5,494人（10.2%）、以下、工業科が5,194人（9.6%）、総合学科が3,395人（6.3%）、農業科が2,373人（4.4%）、家庭科が334人（0.6%）、福祉科が115人（0.2%）で、その他の専門学科が併せて3,028人（5.6%）となっている。



(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は3,868人(男性2,838人、女性1,030人)で、前年度より2人増加した。
 また、教員1人あたりの生徒数は13.9人で、前年度と比べて増減がなかった。
 なお、兼務教員数は765人で、前年度より7人減少した。

第16表 教員数の推移 (単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成17年度	4,090	3,083	1,007	14.1	806
18	4,032	3,047	985	13.9	848
19	3,949	2,976	973	13.7	772
20	3,920	2,936	984	13.7	739
21	3,866	2,866	1,000	13.9	772
22	3,868	2,838	1,030	13.9	765

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は866人(男性563人、女性303人)で、前年度より20人減少した。

第17表 職員数の推移 (単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成17年度	956	654	302
18	946	641	305
19	912	604	308
20	898	591	307
21	886	582	304
22	866	563	303

6 学校通信教育(高等学校)

学校数は5校(本校5校)で、前年度と比べて増減がなかった。
 生徒数は3,106人(男子1,465人、女子1,641人)で、前年度より333人増加した。
 入学者数(平成22年度)は819人(男子403人、女子416人)で、前年度より27人増加した。
 卒業者数は487人(男子212人、女子275人)で、前年度より9人減少した。
 退学者数(平成21年度間)は299人(男子177人、女子122人)で、前年度より24人減少した。
 また、本務教員数は63人(男性49人、女性14人)で、前年度より3人増加した。

第18表 学校数及び生徒数等の推移 (単位:校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成17年度	5	2,797	946	261	53
18	5	2,711	641	459	54
19	5	2,653	665	535	58
20	5	2,571	655	578	58
21	5	2,773	792	496	60
22	5	3,106	819	487	63

6 中等教育学校

(1) 学 校 数

学校数は3校（公立2校、私立1校）で、前年度と比べて増減がなかった。

(2) 生 徒 数

生徒数は1,076人（男子529人、女子547人）で、前年度より56人増加した。

設置者別にみると、公立1,011人、私立65人で、前年度より公立121人増、私立65人減であった。

また、課程別にみると、前期課程646人、後期課程430人であり、前年度より前期課程108人増、後期課程52人減であった。

第19表 生徒数の推移

(単位：人)

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成17年度	521	246	275	256	265	313	208
18	637	306	331	384	253	437	200
19	726	345	381	510	216	428	298
20	831	404	427	634	197	424	407
21	1,020	497	523	890	130	538	482
22	1,076	529	547	1,011	65	646	430

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は92人（男性67人、女性25人）で、前年度より2人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は11.7人で、前年度より0.4人増加した。

なお、兼務教員数は64人で、前年度より2人増加した。

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は11人（男性5人、女性6人）で、前年度より1人減少した。

第20表 教員数・職員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成17年度	42	29	13	12.4	29	11	3	8
18	49	35	14	13.0	41	14	4	10
19	61	44	17	11.9	31	13	5	8
20	69	48	21	12.0	35	13	5	8
21	90	65	25	11.3	62	12	5	7
22	92	67	25	11.7	64	11	5	6

8 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は27校（本校20校、分校7校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は25.9%で、前年度と比べて増減がなかった。

第21表 学校数の推移（単位：校、%）

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成17年度	26	20	6	23.1
18	26	20	6	23.1
19	26	20	6	23.1
20	27	20	7	25.9
21	27	20	7	25.9
22	27	20	7	25.9

(2) 在学者数

在学者数は、男子1,375人、女子670人で、合計2,045人となり、前年度より60人増加した。

第22表 在学者数の推移（単位：人）

区 分	計	男	女
平成17年度	1,777	1,126	651
18	1,780	1,146	634
19	1,770	1,153	617
20	1,860	1,221	639
21	1,985	1,316	669
22	2,045	1,375	670

(3) 通学状況

家庭（下宿含む）からの通学者が1,621人（79.3%）と最も多く、次いで寄宿舎が212人（10.4%）、児童福祉施設が171人（8.4%）、国立療養所重心病棟が4人（0.2%）で、その他の医療機関からの通学者は37人（1.8%）であった。

第23表 通学状況の推移

（単位：人、%）

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成17年度	1,777	100.0	228	12.8	1,319	74.2	195	11.0	5	0.3	30	1.7
18	1,780	100.0	227	12.8	1,315	73.9	193	10.8	4	0.2	41	2.3
19	1,768	100.0	204	11.5	1,345	76.1	183	10.4	1	0.1	35	2.0
20	1,860	100.0	191	10.3	1,439	77.4	193	10.4	4	0.2	33	1.8
21	1,985	100.0	200	10.1	1,562	78.7	178	9.0	5	0.3	40	2.0
22	2,045	100.0	212	10.4	1,621	79.3	171	8.4	4	0.2	37	1.8

※重心病棟：重症心身障害者病棟。（児童福祉法第四十三条の四を参照）

(4) 教員数（本務者）

教員数は1,275人（男性503人、女性772人）で、前年度より51人増加した。

また、教員1人あたりの児童生徒数は1.6人で、前年度と比べて増減がなかった。

第24表 教員数（本務者）の推移

（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成17年度	1,130	456	674	1.6
18	1,143	457	686	1.6
19	1,167	463	704	1.5
20	1,188	476	712	1.6
21	1,224	482	742	1.6
22	1,275	503	772	1.6

9 専修学校

(1) 学校数

学校数は69校で、前年度と増減がなかった。
 学科数は161科で、前年度より6科減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は9,405人で、前年度より469人増加した。
 教員数は689人で、前年度より28人増加した。教員1人あたりの生徒数は13.7人で、前年度より0.2人増加した。
 職員数は284人で、前年度より26人増加した。

第25表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成17年度	70	161	10,262	694	14.8	265
18	72	170	10,429	683	15.3	269
19	70	176	10,049	668	15.0	266
20	70	160	9,445	674	14.0	269
21	69	167	8,936	661	13.5	258
22	69	161	9,405	689	13.7	284

10 各種学校

(1) 学校数

学校数は31校で、前年度より9校減少した。
 課程数は37課程で、前年度より6課程減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は1,455人で、前年度より275人減少した。
 教員数は92人で、前年度より31人減少し、教員1人あたりの生徒数は15.8人で、前年度より1.7人増加した。
 職員数は32人で、前年度より16人減少した。

第26表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成17年度	45	55	2,449	131	18.7	55
18	43	51	2,073	120	17.3	52
19	41	48	1,916	127	15.1	51
20	41	45	1,831	131	14.0	48
21	40	43	1,730	123	14.1	48
22	31	37	1,455	92	15.8	32

11 不就学学齢児童・生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は4人(男子1人、女子3人)で、前年度より1人減少した。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は7人(男子3人、女子4人)で、前年度より2人増加した。

(3) 1年以上居所不明者

1年以上居所不明者は2人(男子1人、女子1人)で、前年度より5人減少した。

(4) 死亡者

平成21年度間に死亡した児童・生徒は5人(男子2人、女子3人)で、前年度より2人減少した。

第27表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成17年度	6	3	3	1	—	1	10	5	5	11	7	4
18	6	2	4	4	2	2	13	6	7	7	5	2
19	4	2	2	4	3	1	10	4	6	1	1	—
20	4	1	3	4	3	1	7	4	3	3	1	2
21	5	1	4	5	3	2	7	2	5	7	4	3
22	4	1	3	7	3	4	2	1	1	5	2	3

12 卒業後の状況調査

(1) 中学校

平成22年3月の卒業者は20,342人で、前年度より925人増加した。

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）19,948人（98.1%）、専修学校（高等課程）進学者45人（0.2%）、専修学校（一般課程）入学者21人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者7人（0.0%）、就職者83人（0.4%）、左記以外の者236人（1.2%）、不詳・死亡の者が2人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は98.1%で前年度より0.2ポイント増加し、全国進学率98.0%に対して0.1ポイント上回った。

第28表 状況別卒業生数の推移

(単位：人、%)

区分	卒業生 総数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外 の者	不詳 ・ 死亡	高等学校等進学率	
									本県	全国
平成17年度	20,358	19,867	43	26	9	141	268	4	97.6	97.6
18	19,767	19,248	55	28	19	146	271	0	97.4	97.7
19	19,962	19,444	62	27	20	137	269	3	97.4	97.7
20	19,722	19,309	47	12	20	132	201	1	97.9	97.8
21	19,417	19,016	42	28	14	76	239	2	97.9	97.9
22	20,342	19,948	45	21	7	83	236	2	98.1	98.0

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は19,948人で、高等学校本科19,608人（98.3%）、高等専門学校166人（0.8%）、特別支援学校高等部174人（0.9%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が18,874人（94.6%）、定時制が493人（2.5%）、通信制が241人（1.2%）となっている。

なお、高等学校等進学者19,948人の進学先は、県内19,027人、県外921人であった。

第29表 高等学校等進学者の進路状況

区分	計	
	人数	構成比
合計	19,948	100.0
高本	19,608	98.3
等	18,874	94.6
学	493	2.5
校	241	1.2
科	—	—
高等学校別科	—	—
中等教育学校後期本科	—	—
中等教育学校後期別科	—	—
高等専門学校	166	0.8
特別支援学校高等部	174	0.9

(単位：人、%)

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は45人で、前年度より3人増加した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は21人で、前年度より7人減少した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）9人、各種学校12人となっている。

第30表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区分	計	専修学校(一般課程)	各種学校
平成17年度	26	6	20
18	28	4	24
19	27	7	20
20	12	1	11
21	28	5	23
22	21	9	12

(単位：人)

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は7人で、前年度より7人減少した。

オ 就 職 者

就職者83人に、「就職進学者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、および公共職業能力開発施設等入学者であって、それと同時に就職もしている者のことをいう）の10人を加えた就職者全体は93人で、前年度より10人増加した。

これを、県内・県外別にみると、県内79人、県外14人となり、また産業別にみると、第1次産業1人、第2次産業43人、第3次産業42人、その他・不詳の者7人となっている。

第31表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第1次	第2次	第3次	その他
平成17年度	165	141	24	153	12	7	87	65	6
18	162	146	16	149	13	5	80	68	9
19	150	137	13	135	15	12	79	44	15
20	143	132	11	132	11	5	58	69	11
21	83	76	7	74	9	1	33	43	6
22	93	83	10	79	14	1	43	42	7

※中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

カ 左記以外の者

左記以外の者は236人で、前年度より3人減少した。

(2) 高等学校

平成22年3月の卒業者は17,174人で、前年度より156人増加した。

卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）9,344人（54.4%）、専修学校（専門課程）進学者3,173人（18.5%）、専修学校（一般課程）入学者1,030人（6.0%）、公共職業能力開発施設等入学者132人（0.8%）、就職者2,668人（15.5%）、一時的な仕事に就いた者139人（0.8%）、左記以外の者685人（4.0%）、不詳・死亡の者3人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は54.4%で前年度より0.5ポイント増加し、全国進学率54.3%に対して0.1ポイント上回った。

第32表 状況別卒業生数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業生 総 数	大学等 進 学 者	専修学校 (専門課程) 進 学 者	専修学校 (一般課程) 等 入 学 者	公共職業能 力開発施設 等 入 学 者	就職者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の 者	不 詳 ・ 死 亡	大学等進学率	
										本 県	全 国
平成17年度	19,123	8,968	4,522	1,211	173	3,093	143	1,013	—	46.9	47.3
18	18,818	9,079	4,248	1,095	118	3,175	209	894	—	48.2	49.3
19	18,663	9,435	3,929	1,015	112	3,253	193	726	—	50.6	51.2
20	17,532	9,280	3,360	975	103	3,076	148	588	2	52.9	52.8
21	17,018	9,175	2,968	1,029	127	3,001	100	618	—	53.9	53.9
22	17,174	9,344	3,173	1,030	132	2,668	139	685	3	54.4	54.3

(注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

大学等進学者9,344人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は9,340人であった。大学（学部）への進学者は8,246人で前年度より165人増加し、短期大学（本科）への進学者は1,094人で、前年度と同数であった。

大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は10,489人で、前年度より148人増加した。その内訳は、大学（学部）9,387人（前年度より152人増）、短期大学（本科）1,102人（前年度より4人減）であった。

なお、卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は61.1%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。

第33表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移 (単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成17年度	10,240	8,691	1,549	53.5	8,948	7,432	1,516
18	10,513	9,165	1,348	55.8	9,071	7,745	1,326
19	10,760	9,464	1,296	57.6	9,424	8,147	1,277
20	10,252	9,192	1,060	58.5	9,212	8,162	1,050
21	10,341	9,235	1,106	60.8	9,175	8,081	1,094
22	10,489	9,387	1,102	61.1	9,340	8,246	1,094

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は3,173人で、前年度より205人増加した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は1,030人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程および高等課程）425人、各種学校605人となっている。

第34表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校(一般課程)等	各種学校
平成17年度	1,211	459	752
18	1,095	440	655
19	1,015	478	537
20	975	416	559
21	1,029	470	559
22	1,030	425	605

(単位：人)

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は132人で、前年度より5人増加した。

オ 就 職 者

就職者2,668人に、就職進学者等76人を加えた就職者全体は2,744人となり、前年度より324人減少した。

なお、卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は16.0%で前年度より2.0ポイント下降し、全国平均15.8%に対して0.2ポイント上回った。

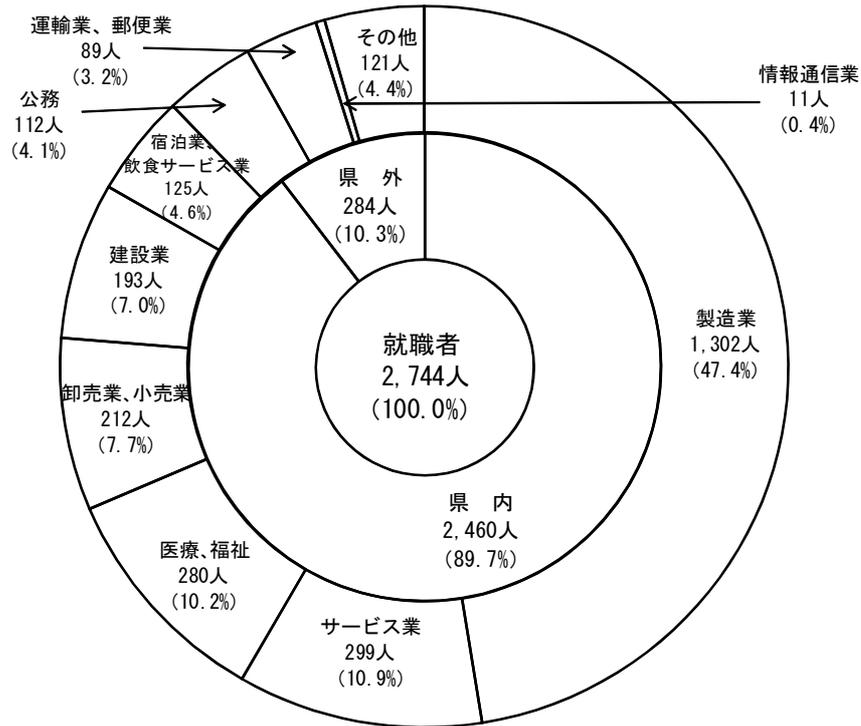
また、就職者全体を県内・県外別にみると、県内2,460人、県外284人となり、県内就職者の割合は89.7%で、前年度より2.3ポイント上昇した。

第35表 就職者数の推移 (単位：人、%)

区 分	計	就職者	就職進学者等	県 内	県 外	就 職 率		県内就職率
						本 県	全 国	
平成17年度	3,193	3,093	100	2,830	363	16.7	17.4	88.6
18	3,268	3,175	93	2,895	373	17.4	18.0	88.6
19	3,319	3,253	66	2,936	383	17.8	18.5	88.5
20	3,148	3,076	72	2,741	407	18.0	19.0	87.1
21	3,068	3,001	67	2,681	387	18.0	18.2	87.4
22	2,744	2,668	76	2,460	284	16.0	15.8	89.7

なお、産業別には、製造業が1,302人（47.4%）と最も多く、次いでサービス業が299人（10.9%）、以下、医療・福祉280人（10.2%）、卸売業、小売業が212人（7.7%）、建設業が193人（7.0%）、宿泊業、飲食サービス業が125人（4.6%）、公務（他に分類されるものを除く）が112人（4.1%）、運輸業、郵便業が89人（3.2%）、情報通信業が11人（0.4%）という順番になっており、その他の産業の就職者は121人（4.4%）であった。

第2図 就職先別・産業別就職割合



※「サービス業」は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、その他のサービス業を合わせたもの。

※「その他」は、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、その他のものを合わせたもの。

カ 一時的な仕事に就いた者
一時的な仕事に就いた者は139人で、前年度より39人増加した。

キ 左記以外の者
左記以外の者は685人で、前年度より67人増加した。

(3) 特別支援学校中学部

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は135人で、高等学校本科が1人、特別支援学校高等部133人、高等学校本科（通信制）1人となっている。

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は該当なしであった。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は該当なしであった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は該当なしであった。

オ 就職者

就職者は該当なしであった。

カ 左記以外の者

左記以外の者は9人であった。

(4) 特別支援学校高等部（本科）

ア 大学等進学者

大学等進学者7人の進学先は、大学（学部）1人、高等学校（専攻科）3人、特別支援学校高等部（専攻科）3人となっている。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は該当なしであった。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は該当なしであった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は1人であった。

オ 就職者

就職者82人の就職先を産業別にみると、農業・林業1人、製造業28人、情報通信業1人、運輸業・郵便業3人、卸売業・小売業24人、宿泊業・飲食サービス業4人、生活関連サービス業・娯楽業3人、教育・学習支援業4人、医療・福祉8人、複合サービス業1人、サービス業（他に分類されないもの）5人となっている。

カ 左記以外の者

左記以外の者は175人であった。

13 学校施設調査

(1) 建物

私立の学校建物面積は、小学校8,105㎡、中学校9,854㎡、高等学校212,865㎡、中等教育学校13,709㎡、特別支援学校1,636㎡、幼稚園136,358㎡、専修学校167,097㎡、各種学校20,295㎡、となっている。

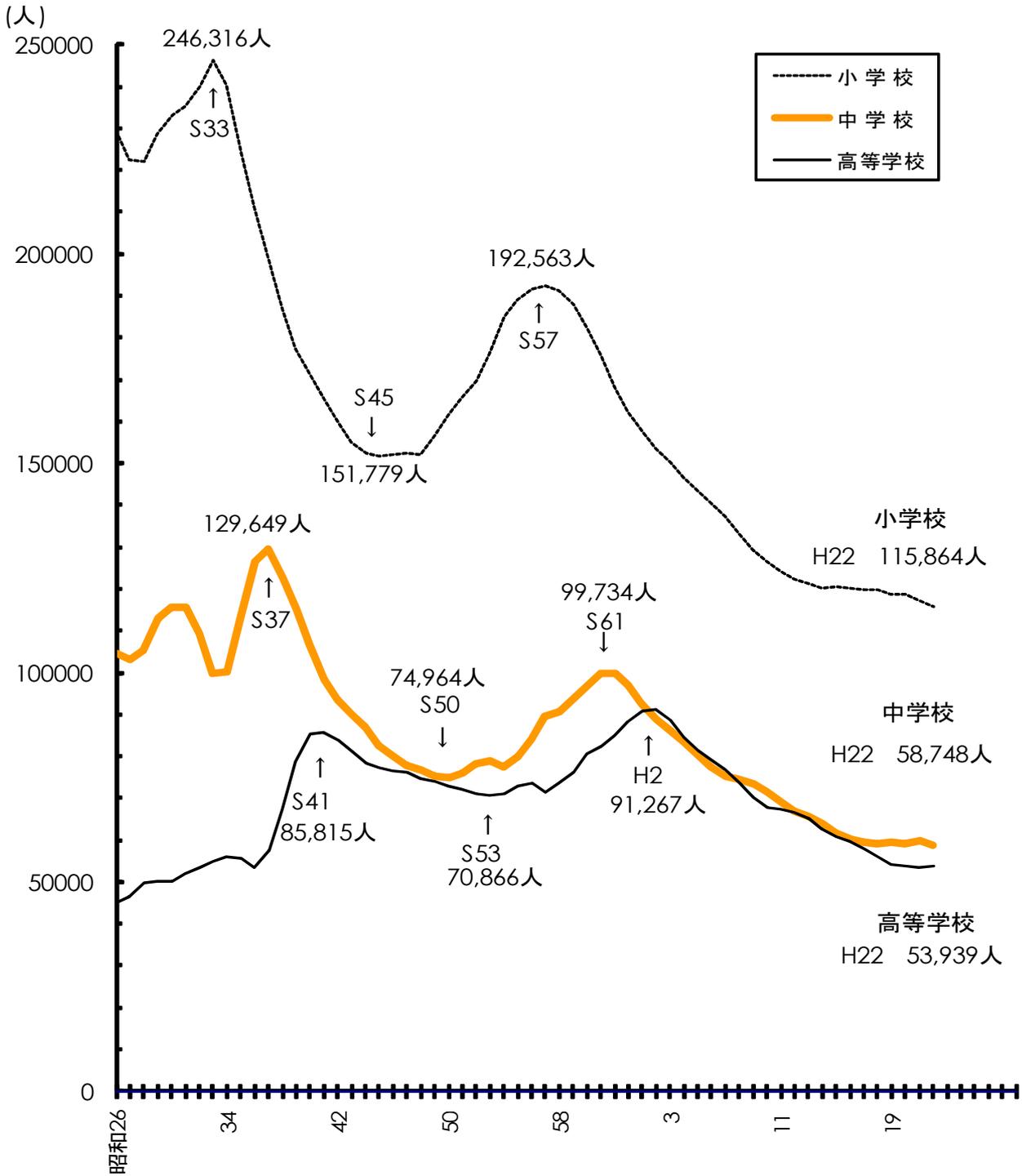
また、公立は専修学校19,928㎡であった。

(2) 土地

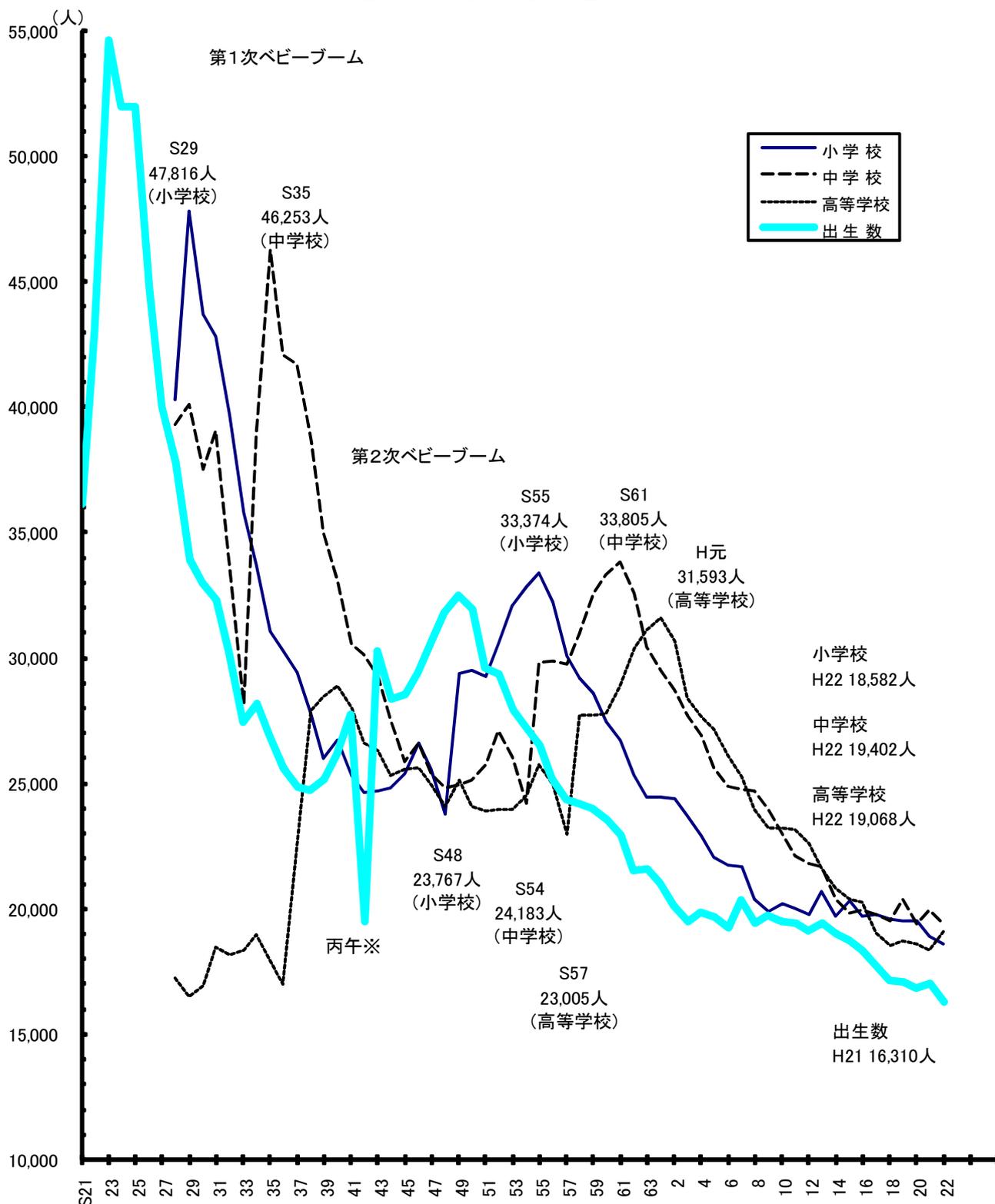
私立の学校土地面積は、小学校25,360㎡、中学校15,458㎡、高等学校1,316,337㎡、中等教育学校32,353㎡、特別支援学校132㎡、幼稚園482,631㎡、専修学校344,431㎡、各種学校45,906㎡、となっている。

また、公立は専修学校287,545㎡であった。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移



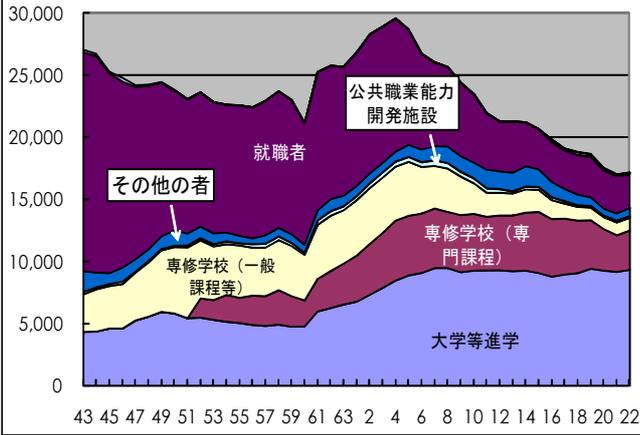
●中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したものの、旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

※丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。

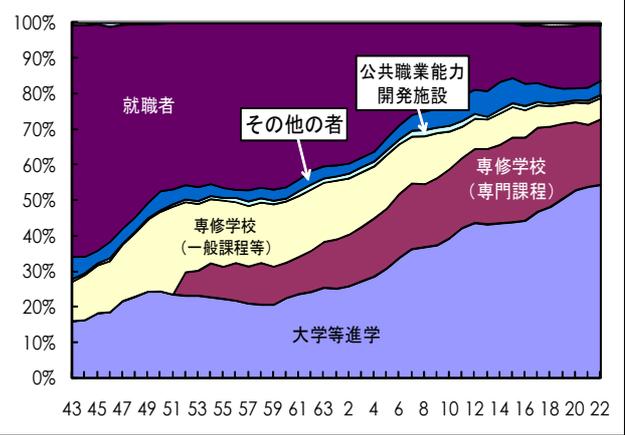
江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。

昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

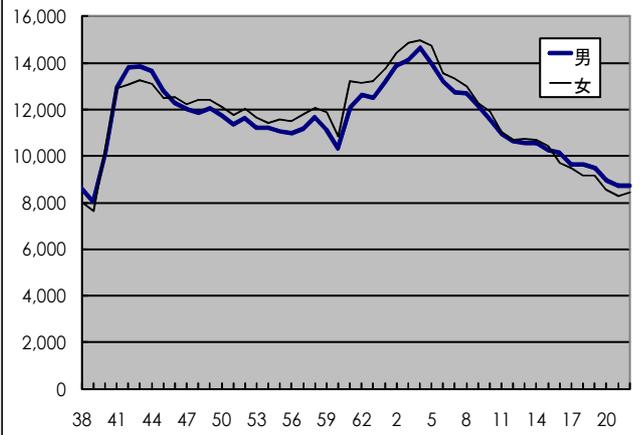
第5図 高等学校 状況別卒業生数推移（人）



第6図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移



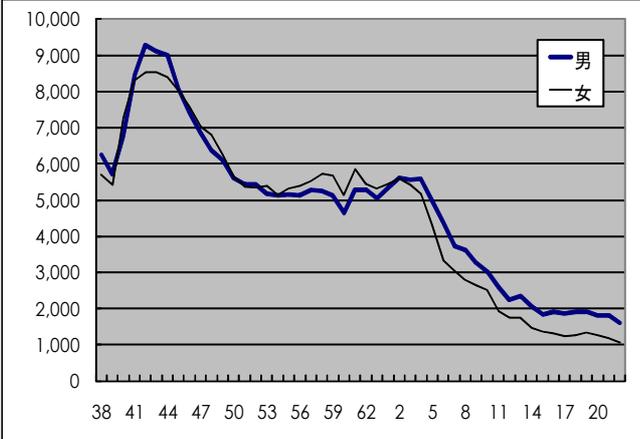
第7図 高等学校卒業生の推移（男女別）



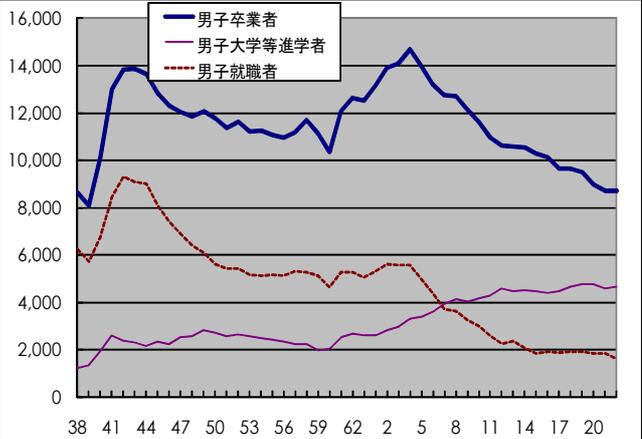
第8図 大学等進学者数の推移（男女別）



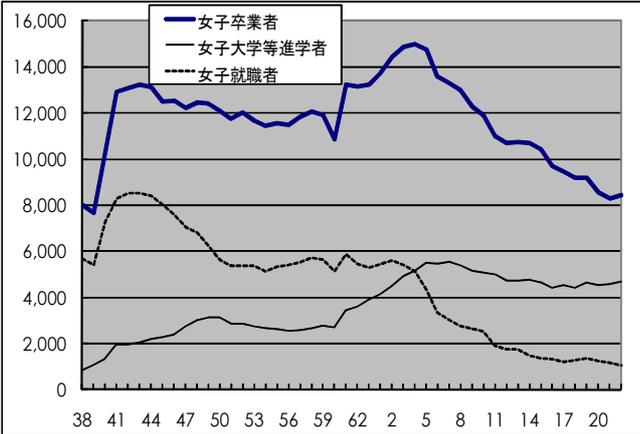
第9図 高卒就職者数の推移（男女別）



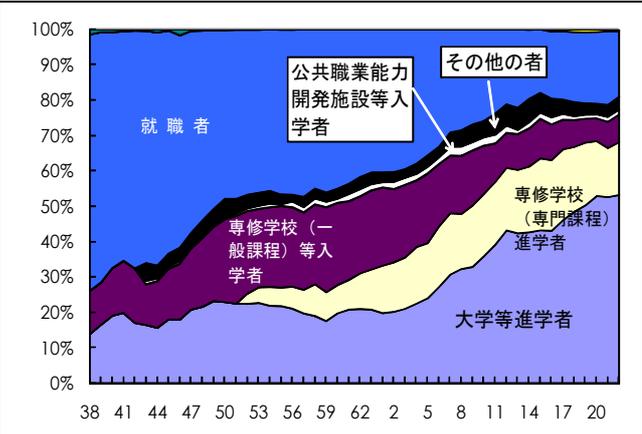
第10図 男子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



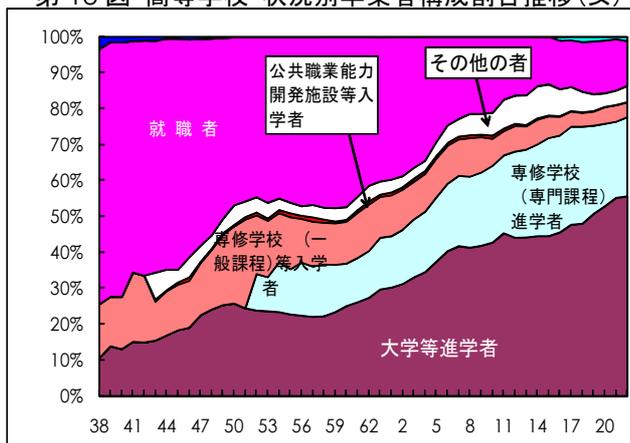
第11図 女子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



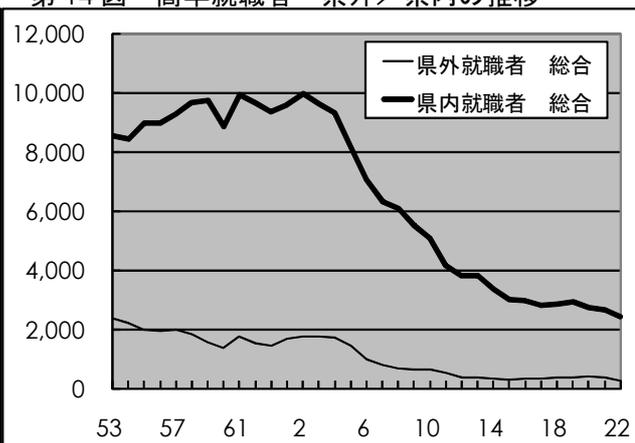
第12図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(男)



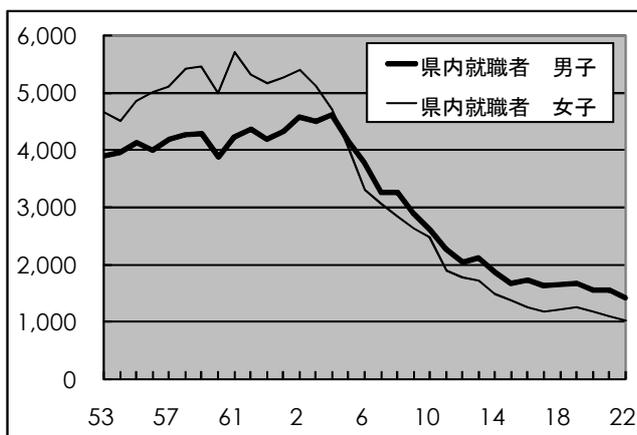
第13図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(女)



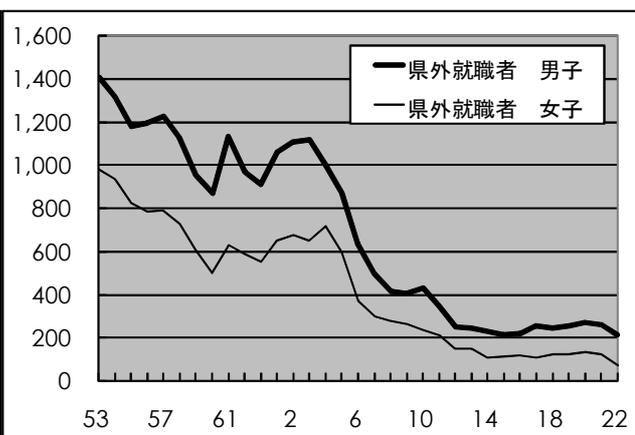
第14図 高卒就職者・県外/県内の推移



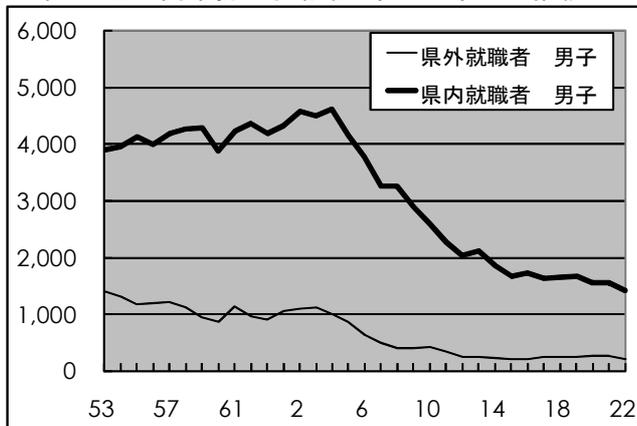
第15図 高卒 県内就職者の推移(男女別)



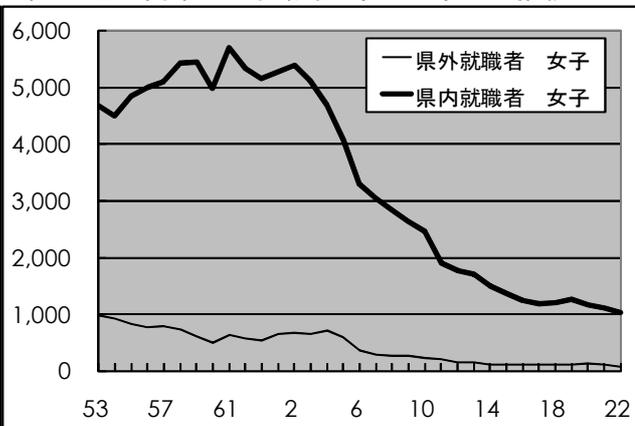
第16図 高卒 県外就職者の推移(男女別)



第17図 高卒男子就職者 県外/県内の推移



第18図 高卒女子就職者 県外/県内の推移



●第5～18図の注意事項

- 過去の数値の大部分については、現存する複数の資料冊子から数値を抽出したものであるため、数値の種類によっては過去のある時点から以前の値の記載がなく、不明である。
- 状況別卒業生数のうち、『専修学校(専門課程)』については、専修学校制度が昭和51年に各種学校から分離する形で発足したため、昭和52年から統計上の数値として表れている。したがって現在、専修学校(一般課程)及び各種学校を合算した数値として表示される『専修学校(一般課程等)』については、51年以前の数値は各種学校のものとしての理解を要する。
- 状況別卒業生数のうち、『その他の者』は、11ページ第32表における『左記以外の者』に該当する。
- 状況別卒業生数のうち、『公共職業能力開発施設等入学者』及び『その他の者』については、昭和43年以降に統計数値として出現するものであり、それ以前は『各種学校等』として数値に組み込まれていたものと推定される。

統計表

統計表中の符号

- 「－」…………… 計数なし
- 「0.0」…………… 計数が単位未満
- 「…」…………… 計数出現があり得ないか
調査対象とならない場合

平成 22 年度 ぐんまの学校統計

平成 23 年 1 月発行

発行 群馬県企画部統計課 人口社会係
前橋市大手町 1 - 1 - 1
TEL 027-226-2406 (ダイヤルイン)
FAX 027-224-9224